

の南九州

第 6 号
平成21年5月1日発行

議会だより

MINAMIKYUSHU CITY



産地賞を目指し出品茶を摘採する茶農家（後岳地区）

一般会計当初予算195億円……………2

予算の審査から……………4

平成20年度一般会計補正予算16億円……………8

一般質問・13人が登壇 ……………10

市民の声 ……………18

住促進の拡充

3月定例会

平成21年2月24日～3月26日

平成21年度当初予算 一般会計歳出(目的別区分)

区 分	21年度当初予算額	構成比(%)	対前年度伸率(%)
1 議 会 費	1億8,716万3千円	1.0	△2.6
2 総 務 費	25億2,986万9千円	12.9	16.3
3 民 生 費	56億4,321万4千円	28.9	4.0
4 衛 生 費	16億6,357万2千円	8.5	2.2
5 農林水産業費	15億5,138万3千円	7.9	△31.7
6 商 工 費	1億8,169万6千円	0.9	1.4
7 土 木 費	18億 926万5千円	9.2	△12.1
8 消 防 費	7億7,595万4千円	4.0	4.0
9 教 育 費	20億9,366万4千円	10.7	△8.0
10 災 害 復 旧 費	88万4千円	0.0	23.1
11 公 債 費	29億3,745万4千円	15.0	△1.3
12 諸 支 出 金	1億8,588万2千円	0.9	4.5
13 予 備 費	1,000万円	0.1	△33.3
歳 出 合 計	195億7,000万円	100.0	△2.8

第1次南九州市総合計画策定後の最初の予算が提案されました。議会は、厳しい財政状況を踏まえた無駄のない効率的かつ効果的な予算となっているか、また、地域間の均衡が図られているかなど慎重に審議しました。

第1回定例会は、2月24日に招集され、3月26日までの31日間の会期で開催されました。
平成20年度の補正予算、平成21年度の当初予算など、議案45件を原案どおり可決しました。

一般会計の主な事務事業

総務費

○自治会関係費
(自治会集会所施設等整備補助など)

○放送施設経費
(自治会内の有線・無線放送施設整備補助)

○ふるさとづくり事業費
(自治会などが行う地域づくり実践活動補助)

○地域バス対策事業費
(市内全域でコミュニティバスを運行するための委託料など)

○移住定住促進対策事業費
(定住・市外からの移住者・住宅取得者などに対する補助)

○戦史資料収蔵施設建設事業費
(特攻平和会館の遺品遺書などの収蔵庫建設工事請負費など)

○衆議院議員総選挙費
(職員人件費や備品購入費など)

民生費

○保育所建設事業費
(上山田保育所の老朽化に伴い、(仮称)勝目保育所新築工事請負費など)

○えい中央温泉センター管理費
(温泉センターの管理運営費)

○障害者自立支援給付事業費
(障害者が必要とするサービスを実施する扶助費など)

○生活保護扶助費
(生活困窮の程度に応じた各種扶助費など)

○私立保育所等運営費
(私立保育所(園)への運営負担金)

衛生費

○妊婦健康診査関係費
(母体や胎児の健康確保のための診査委託料)

○予防接種関係費
(乳幼児から高齢者までを対象に予防接種の委託料など)

○浄化槽設置整備事業費
(浄化槽設置者に対する補助など)

○乳幼児等医療費助成事業費
(9歳未満までの保険診療に係る扶助費など)

○各種がん等検診費
(各種がん検診の委託料など)



(仮称)勝目保育所建設予定地

平成21年度 当初予算

子育て支援・定



畑地かんがい西部第2揚水機場

農林水産業費

- 経営構造対策事業費
(荒茶加工施設新築工事に伴う補助金など)
- 顕娃農業開発研修センター管理運営費
(農業経営の知識や技術を普及するための指導賃金やハウスの修繕料など)
- 基幹水利施設管理事業費
(西部第1・第2揚水機場の施設維持管理や工事請負費など)
- 県営土地改良事業費
(シラス対策事業青戸地区ほか7地区の負担金など)
- 森林整備地域活動支援事業費
(森林施業計画の認定を受けた森林整備の支援交付金など)
- 林道開設事業費
(顕娃郡地区の林道開設工事請負費など)
- 基盤整備促進事業費
(顕娃地区及び御領地区の農道整備に係る工事請負費など)
- 流通対策事業費
(農家・関係機関一体となった組織活動の補助など)
- 茶園新・改植事業費
(苗木代の一部助成)

商工費

- 観光用DVD製作事業費
(平和学習の教育旅行誘致推進のためのDVD製作委託料など)
- お茶街道ゆとり館管理運営費
(指定管理委託料など)

土木費

- 市道単独整備事業費
(市道整備、環境整備などの工事請負費や補償費など)
- 市道補助整備事業費
(補助事業による市道整備の工事請負費や補償費など)
- 市道維持費
(市道維持のための賃金、工事請負費、委託料、原材料費など)
- 都市公園施設整備事業費
(塘之池公園整備に係る工事請負費など)
- 普通公園施設整備事業費
(知覧テニスの森公園テニスコート改修の工事請負費)

教育費

- 小学校施設管理費
(校舎及び設備の改修工事請負費及び委託料)
- 安全・安心な学校づくり交付金事業
川辺小学校
別府小学校
(耐震補強、大規模改修工事設計委託料)
- スクールバス運行経費
(知覧・川辺中学校バス運行事務委託料など)
- 中学校施設管理費
(施設、環境の保持及び工事請負費など)
- 公民館費(一般経費)
(館長などの報酬及び改修工事請負費など)
- 校区公民館建設事業費
(川辺地域の5校区公民館建設工事請負費)
- 茶導入事業費
(子供たちの生活の中にお茶の存在を意識付けるための給茶機設置工事費など)
- 給食センター建設事業費
(新しい学校給食の拠点施設建設に伴う調査設計業務委託)
- 乳用牛導入事業基金費
(酪農経営の安定と振興に寄与するための基金)

諸支出金



築54年経過した別府小学校

一般会計予算の審査から

住環境整備で 住みよいまちづくり

◆総務常任委員会◆



補助事業で整備された無線放送施設

自治会の 活性化に向けた 取り組み

放送施設経費

自治会が整備する無線又は有線放送施設の補助対象経費の50%を補助するものである。

無線放送施設の補助件数については、颯娃地域13件、川辺地域が10件である。

自治会関係費

268自治会の行政嘱託員への報酬及び自治会集会施設等整備補助が主なものである。

―審査の中で―

問 自治会集会施設等整備補助は、どのような事業が対象となるか。

答 集会施設の新築、増改築及び災害復旧が対象となる。

●移住定住促進対策事業費

若者定住及び市外からの移住促進、あわせて出身地域への回帰による自治会活動振興に資するため、住宅取得などを行う者に補助する。

―審査の中で―

問 出身自治会への回帰による補助内容が拡充されているが、住民に対する広報をどのように行うか。

答 ちらしの全戸配布や、防災行政無線を利用して周知を図っていく。

市民の安心安全 を守る取り組み

●バス対策事業費

地域コミュニティバスの実証運行に要する経費が主なものである。

―審査の中で―

問 実証運行の実施時期はいつか。

答 国への補助金申請や路線開設の申請、時刻表を作成していく必要があることから、早くて8月ごろになる。

―委員会から―

従来の知覧地域、颯娃地域の温泉バスが廃止されることから、新路線については、温泉利用者の利便性を確保すること。実証運行に当たっては弱者救済と投資効果を追



住宅取得補助による新築工事

求していくよう要望する。

●消防関係大会費

7月5日、颯娃運動公園駐車場で開催する消防操法大会に要する経費である。

―委員会から―

実施要領については、各方面団を午前、午後の半数ずつに分けて実施するとのことであるが、火災発生などに対応できる体制で実施するようにとの意見が出された。

教育福祉環境の

充実したまちづくり

◆文教厚生常任委員会◆

社会教育の充実

●校區公民館建設事業費
川辺地域の5つの校區公民館建設に要する経費である。



穎娃文化会館の照明操作室

文化会館の整備

●穎娃文化会館管理費

穎娃地域の生涯学習拠点施設で、老朽化による照明設備改修などの経費を含む維持管理である。

問 ー審査の中でー
ホール照明など改修

工事の内容はどのようなものか。
答 建設後25年経過しており、取替部品などの調達が困難であることから、照明・操作卓などに係る設備の改修を行う。
工期については、10月から22年2月を予定している。

生活環境の整備

●不害虫対策費

ヤンバルトサカヤスデの密度抑制、拡散防止事業などに要する経費である。

ー審査の中でー

問 事業計画はどのようなになっているか。

答 集落に近い山林原野や水路を対象とし、重点的に生息密度の抑制を図っていく。また、川辺地域への進入が危惧される集落周辺の山林原野10ヘクタールを対象とした対策を行う。

子育て支援の充実

●予防接種関係費

集団、個別接種に係る医師への委託料や、ワクチン購入などに要する経費である。

ー審査の中でー

問 委託料が増額された理由は何か。

食農教育への推進

●茶導入事業費

お茶給食を実施するための給茶機の借り上げ及び設置費などである。

教育施設の充実

●給食センター建設事業費

学校給食センター建設事業に伴う地質調査及び敷地造成測量設計業務委託に要する経費である。

ー審査の中でー

問 建設に必要な面積及び給食センターを統合しようとした経緯を問う。

答 敷地面積は約6000平方メートルで、建築面積は約2000平方メートルを考えている。統合については、穎娃・知覧・川辺の3施設とも老朽化により保健所からの指導などもあり、大規模改修が統合新設を検討し、事業費、管理費を考慮した結果、統合という結論に至った。



松山小学校のお茶給食

問 設置する学校はどこか。

答 川辺小、川辺中及び知覧中学校の大規模校に設置する。

他の学校はヤカン使用などで対応できることからお茶給食の提供が全ての学校で実施できる。

農地の有効活用対策と 生活環境整備を図れ

◆産業建設常任委員会◆

農林水産業の振興

●中山間地域等直接支払 推進事業費

中山間地域の耕作地16
地区、145・1ヘクタ
ール分の交付金である。

―審査の中で―

問 この事業の対象とな
るのはどのような農地か。
答 勾配が20分の1以上
の田及び15度以上の畑が
対象となる。

●流通対策事業費

(農薬飛散防止対策事業
補助金)

農作物の収穫10日前か
ら圃場に「黄色い旗」を
設置し、周辺耕作地への
農薬飛散の注意を周知す
ることにより、安心安全
な食の生産体制づくりを
行っていく事業に補助す
る。

●林業振興事業費

木材加工センターの乾
燥施設及び木材処理施設
の増設に伴う公有財産購
入費である。

―審査の中で―

問 用地取得面積はいく
らか。また、公有財産購
入費が多額であるが、施
設増設によりどのような
効果が得られるか。
答 用地取得面積1万6



収穫前を知らせる黄色い旗

500平方メートルであ
る。

効果については、木材
価格の低迷から荒廃した
林野が多く見られるが、
増設により間伐材などの
有効利用による林家の収
入増が見込めることや、
それに伴い山林の荒廃防
止が図られる。また、雇
用の拡大、固定資産税の
確保も望める。

●茶業振興費

(茶宣伝事業補助金)

観光客が立ち寄る飲食
店に対し、茶購入費の
75%を補助する。

―委員会から―

従来、知覧地域の制度
であったため、この制度
を知らない飲食店もあ
る。知覧地域以外の対象
店も含め、さらに周知徹
底するよう要望する。

●遊休農地等活用条件整 備事業費

遊休農地を整備するも
ので、事業限度額は10
アール当たり10万円と
し、事業費の2分の1を
補助する。

―審査の中で―

問 全市の遊休農地の面
積と、そのうち農地とし
て活用できる面積はどの
くらいあるか。
答 全市で271ヘク
タールで、農地として活
用できる面積は159ヘ
クタールである。

土木費

●市道維持費

道路整備員及び作業員
の人件費並びに知覧地域
の7路線などの工事請負
費である。

―審査の中で―

問 原材料費が前年度よ
り減額されている理由は
何か。
答 20年度は川辺地域に
おいては、支所の直営班
が側溝布設など行ってい
たが、21年度から市道の
維持管理については3支



お茶を提供する飲食店

所統一し、業者に発注す
ることから減額となっ
た。

●生活道路等環境整備事 業費

自治会が行う集落内の
道路舗装及び排水路の整
備に対し10分の5以内で
補助する。

委員会として

本市の基幹産業である
農業は依然として厳しい
状況であることから、農
家支援対策を講じるよう
強く要望する。

平成21年度 当初予算 特別・企業会計

特別会計の主な事務事業

特別会計	国民健康保険事業	60億9,100万円
	老人保健事業	5,160万円
	後期高齢者医療	5億2,260万円
	介護保険事業	38億3,300万円
	簡易水道事業	3億4,710万円
	農業集落排水事業	6,970万円
	公共下水道事業	2億1,280万円
企業会計	水道事業（収益的支出）	3億2,436万9千円
	水道事業（資本的支出）	1億9,310万3千円
総 額		116億4,527万2千円



川辺保健センターでの運動教室

- 国民健康保険事業
 - 一般被保険者医療給付費（保険医療機関に支払う給付金）
 - 一般被保険者高額医療費（一定基準額を超える額の負担金補助など）
- 老人保健事業
 - 医療給付費（旧老人保健医療に係る診療報酬基金及び国保連合会へ支払う扶助費）
- 後期高齢者医療
 - 後期高齢者医療広域連合納付金（県連合会に納付する負担金）
- 介護保険事業
 - 居宅介護サービス給付費（サービスを受けた場合に支払う負担金）
 - 施設介護サービス給付費（施設サービスを受けた場合に支払う負担金）
 - 居宅介護サービス計画給付費（居宅サービス計画の作成に要する負担金）
- 簡易水道事業
 - 施設管理費



簡易水道のヲヤシ平配水池（頼娃）

- 農業集落排水事業
 - 知覧垂水維持管理費
 - 川辺東部維持管理費（処理場及びマンホールポンプの維持管理委託料など）
- 水道事業
 - 原水及び浄水費（取水・浄水・送水施設の動力費・委託料など）
 - 配水及び給水費（上水道の配水・給水施設の修繕費など）
- 公共下水道事業
 - 浄化センター維持管理費（知覧中央浄化センター維持管理委託料など）
 - 建設改良費（水道供給施設の維持及び工事請負費など）
- 水源・送配水施設の維持に要する需用費など

平成20年度

補正

一般会計

16億6,679万6千円増額



定額給付金の申請手続きをする市民

緊急経済対策としての地域活性化・生活対策臨時交付金事業、定額給付金給付事業、子育て応援特別手当支給事業などが主な補正であります。

主な補正

総務費

庁舎管理費

・額娃・川辺庁舎の補修、修繕
695万4千円

定額給付金給付事業費

6億8,462万円

商工費

一般経費

・商工振興資金利子補給補助金
1,606万4千円

プレミアム付商品券発行事業費

1,135万8千円

民生費

温泉センター施設整備事業費

・えい中央温泉、えい別府温泉の修繕、改修
606万9千円

私立等保育所運営費

・入所児童数の増加に伴う運営費
3,207万2千円

子育て応援特別手当

・額娃農業開発研修センター施設整備事業費
△6,080万7千円

額娃農業開発研修センター施設整備事業費

・硬プラハウスフィルム張り替えと自動カーテン取替えの経費
806万8千円

基盤整備促進事業費

・知覧地域の町地区、新田地区、中福良九玉地区及び川辺地域の古殿地区の測量設計、農道舗装
7,655万1千円

土木費

・市道単独整備事業費
△7,523万4千円

市道単独整備事業費

・後期高齢者医療
△7,523万4千円

後期高齢者医療

・国民健康保険事業
△1億2,330万3千円

・介護保険事業
728万3千円

・簡易水道事業
△5,234万4千円

給事業

・小学校就学前3年間の第2子以降の子に
対し、一人当たり
3万6千円支給
2,189万2千円

農林水産業費

・活動火山周辺地域防災
営農対策事業費
ハウス整備事業の入
札執行残と事業の取
り下げによる減額補
正
△6,080万7千円

市道維持費

・市道16路線の側溝整
備及び8路線の舗装
補修工事
9,140万円

河川維持費

・知覧地域の永里川、
川辺地域の久保川
ほか3河川の寄州除
去などに要する経費
1,220万円

教育費

・安心・安全な学校づく
り交付金事業費
△1億2,330万3千円

諸支出金

・学校整備積立基金費
5,942万4千円

社会教育施設整備基金費

・1億5,007万4千円

体育施設整備基金費

・1億5千万円

額娃中学校グラウン ド改修工事

・3,850万円

・小学校施設整備事業費
耐震診断、補修、改
修、撤去工事など
9,127万3千円

・中学校施設整備事業費
耐震診断、改修、撤
去工事など
602万5千円

特別会計

・額娃中学校グラウン
ド改修工事
3,850万円

・小学校施設整備事業費
耐震診断、補修、改
修、撤去工事など
9,127万3千円

・中学校施設整備事業費
耐震診断、改修、撤
去工事など
602万5千円

・市道維持費
市道16路線の側溝整
備及び8路線の舗装
補修工事
9,140万円

・河川維持費
知覧地域の永里川、
川辺地域の久保川
ほか3河川の寄州除
去などに要する経費
1,220万円

・教育費
安心・安全な学校づく
り交付金事業費
△1億2,330万3千円

・国民健康保険事業
△1億2,330万3千円

・後期高齢者医療
△7,523万4千円

・市道単独整備事業費
△7,523万4千円

・土木費
市道単独整備事業費
△7,523万4千円

・測量設計、農道舗装
7,655万1千円

・硬プラハウスフィルム
張り替えと自動カー
テン取替えの経費
806万8千円

・基盤整備促進事業費
知覧地域の町地区、
新田地区、中福良九
玉地区及び川辺地区
の古殿地区の測量設
計、農道舗装
7,655万1千円

・市道単独整備事業費
△7,523万4千円

・後期高齢者医療
△7,523万4千円

・国民健康保険事業
△1億2,330万3千円

地域活性化 施設を設置

霜出げんき館

農業等の産業振興に資するための南九州市地域活性化施設「霜出げんき館」の設置に伴い、開館時間及び休館日、会議室の使用料（1時間につき210円）などを定めるための条例を制定しました。

3地域を統一

介護保険料

介護保険事業計画に基づき、穎娃、知覧、川辺の保険料が異なっていたものを統一し、平成21年度から23年度までの保険料率を定めるための条例を改正しました。

21年度基準月額 3,700円
22年度基準月額 3,750円
23年度基準月額 3,800円

6歳から9歳へ 引き上げ

乳幼児医療費助成

乳幼児医療費助成の対象年齢及び助成内容の拡充を図るため、助成対象年齢を6歳から9歳へ引き上げ、助成額については保険給付に係る個人負担の全額を助成するための条例を改正しました。



開館が待たれるひまわり館

7月開館予定

ひまわり館

7月18日、川辺地域に開館予定の南九州市市民交流センター設置に伴い、開館時間や休館日、また、会議室、講座室、社会団体交流室、音楽スタジオの使用料などを定めるための条例を制定しました。

施設使用料 の減額

川辺やすらぎ館

開館後9年が経過し、一部の施設及び備品などにおいて耐用年数が過ぎたため、年間使用料を490万円から300万円に減額するための条例を改正しました。

請願・陳情について

請願・陳情は、市民の皆様の意見や要望を行政に反映させるための制度で誰でも市議会に提出することができます。

請願・陳情の提出方法

請願・陳情の件名、趣旨、提出年月日、提出者の住所・氏名（法人等団体の場合は、その名称、代表者氏名）を記載し、捺印の上、議長宛に提出してください。

なお、請願の場合は、その趣旨に賛成する市議会議員の紹介が必要となりますので、紹介議員の署名又は捺印が必要です。

6月定例会で審査します

請願書・陳情書は、6月4日（木）までに提出してください。
詳しいことは、議会事務局（83-2511）までお問い合わせください。

市道路線の 認定

知覧町西元、神原から上野までの県道石垣加世田線の旧道敷地を市道路線として認定するもの。
延長 557メートル



認定された永山川原線

市政に問う!

今回
13人

いっぱん質問



塗木 弘幸 議員

市長／国の対策による小規模な解消
を考える

耕作放棄地の再生を

塗木 現在、本市には約800ヘクタールの遊休農地が存在する。国も耕作放棄地再生事業に取り組んでいるが、農作物生産性向上のため基盤整備を実施する考えはないか。

永吉 二枚貝センターの運営は、旧額娃町時代から、多額の経費をかけてきた。また、今後の事業にも多額の経費が見込まれるが、運営は大丈夫か。
市長 施設は、過疎債で整備されたものであり、償還期限までは、市の主体的運営が求められている。今後の展開策としては、えい二枚貝栽培セン



永吉 義輝 議員

二枚貝センターの運営は
大丈夫か？
市長／民間委託なども検討している

ターと付随する技術情報を民間委託などの形で運営できないか調査している。結果が得られなければ廃止する考えもある。また、今までに得た技術は水産振興に役立てたいと考えている。

アグリランドの
振興策は
市長／都市間交流を
図っていく

永吉 アグリランドえいは、現在集客力が乏しく都市間交流が、十分果たされていない。今後、総合計画の中でこの施設の振興策をどのように進めていくのか。



えい二枚貝栽培センター

市長 平成10年度をピークに、入園者数が年々減少し、厳しい状況にある。振興策については、滞在型観光の受入れや幼稚園、小中学校の遠足など来園者が増加傾向にあることから、今後も魅力ある農業体験メニュー開発などにより総合計画における交流ゾーンのひとつとして、都市間交流の拡大を図っていきたい。

市民の声を

キャッチフレーズ で宣伝する考えは

市長／検討し今後の宣伝に
活かしたい



深町 幸子 議員

深町 本市は全国及び県茶品評会において農林水産大臣賞を受賞した。日本一の生産量と品質を誇る産地として、例えば「茶いっぱい心やすらぐ南九州」というキャッチフレーズで宣伝する考えはないか。

また、小・中学校の学習の中にお茶を取り入れる考えはないか。

市長 リーフ茶の消費が低迷している中で、問屋や小売店のみならず生産者や行政など一体となって宣伝活動を積極的に取り組むことが不可欠である。提案されたキャッチ



再生が望まれる耕作放棄地

市長 耕作放棄地のほとんどが点在しているのので、基盤整備により国の解消対策による小規模な解消が良いと考えている。水田地帯は、まとまりのある耕作放棄地が存在しているので、国・県の土地改良事業などを活用して基盤整備を実施する方向で考えたい。

**新庁舎建設の
取り組みは
市長／検討委員会を立ち上げる**

塗木 本庁舎は、耐震改修が必要であり、改修には多額の経費を要するが、新庁舎建設に向けて、どのように取り組むか。

また、児童数が減少するなか、小学校の耐震改修についてどう取り組む

か。

市長 新庁舎建設に当たっては、来年度中に検討委員会を立ち上げ、新庁舎建設の方向性を示せるようにしたい。

教育長 学校施設の整備には、多額の予算を必要とするが、古い校舎から年次的に改修などを行っていく。

**市歌・市の音頭を
制作する考えは
市長／十分協議して対
処したい**

深町 市歌や市の音頭を制作するため、検討委員会を立ち上げる考えはないか。

市長 南九州市は合併して1年3カ月が経過した

が、今後なお一層市民の融和を図り、一体感を醸成するために、南九州市を象徴する歌などの制作も有効な手段であると認識している。市の歌・音頭の制定については、3地域の歴史・地理的特徴など十分研究し取り組んでいく必要がある。



お茶一杯を楽しむ観光客

また、検討委員会の立ち上げについては内部で十分協議して対処したい。

経済不況の現状と対策は

市長／市内企業に一部影響が出ている



蔵元 慎一 議員

蔵元 我が国は、アメリカに端を発した金融危機により「百年に一度の恐

慌」といわれ、かつてない経済不況にみまわれている。本市における現状と対策をどう考えているか。

市長 昨年12月に市内企業について調査したが、10の企業が影響を受けている。補正予算で地域活性化・生活対策臨時交付

金事業、定額給付金給付事業を実施し、また、プレミアム付き商品券発行の補助を行い地域経済の活性化を図ってきた。

その他の質問

- ・平成21年度予算編成について
- ・市税徴収について
- ・市有財産の有効活用について
- ・窓口サービスの充実に



景気浮揚を期待する商店街

景気低迷の中、財政確立を図れ

市長／効果的な財源配分で効率的市政運営を目指す



森田 隆志 議員

森田 昨今の社会経済情勢による景気の低迷は、南九州市にも大きな影響を及ぼしているが、本市経済に対する認識を問う。また、市政運営の原資となる歳入財源の確立を図らないといけないが、今後どのように取り組むと考えか、展望を示せ。市長 本市における経済

状況は、市で実施した企業訪問調査による厳しい経営状況や、原油、飼料、肥料など経費の高騰による農林水産業の所得減が見込まれることから、大変厳しい状況であると認識している。

地方交付税、市債などについては、長引く景気悪化や雇用不安、消費の低迷などにより、国、地方の税収の伸びは見込めず、減少の傾向に向かうものと考えている。

その他の質問

- ・住宅政策について



商工会発行のプレミアム商品券（見本）

給食センター運営の 方向性を示せ

市長／民間委託を含め、
検討したい



田之脇 厚 議員

田之脇 行政改革の観点から、学校給食業務を民間に委託する考えはないか。

市長 市では、旧3町それぞれ学校給食センターがあるが、旧知覧町・旧川辺町については、民間委託の方式をとり、旧額娃町については、市で管理運営する方式をとって

いる。現在の3つの学校給食センターを統合し、新設する計画である。平成23年9月から稼働する新しい給食センターについては、行財政改革の視点から、民間委託を含め、運営の方式を検討していきたいと考えている。

旧額娃町については、3給食センター統合まで

は現在的方式で運営していく。



市で管理運営している額娃給食センター

神殿インター設置に伴う 排水・道路整備計画は

市長／2系列の排水対策と付替道路
路などの整備を行う



満留 秀昭 議員

満留 南薩縦貫道も着々と整備が進み、22年度には鳴野原台地に「南九州神殿インター」が設置され開通の運びとなる。周辺住民にとっては大きな期待の一方、大雨時には雨水の流出、交通安全対策など不安を抱えている。インター設置に伴う周辺地域の排水対策や道路整備などどのように計画されているか。

市長 インター設置に伴う排水対策は、下里地域、野間大久保地域の神殿川へ排水する計画である。周辺調査や流出係数などを基に排水路の断面

を決定し、整備を行うことから周辺への影響はないと考える。道路整備については、影響のある県道・市道の付替道路、インターへの乗り継ぎ道路などの整備を行う計画で

ある。付替道路の機能については、利用に支障がないよう安全性・利便性が図られる計画である。

その他の質問
・一般寄附金について



整備が進む神殿インター付近

職員の給与水準を どう判断するか

市長／適正な水準である



柚木 茂樹 議員

柚木 行財政改革は、事務分掌、組織機構の見直し及び予算に係る施策の集中と選択など、聖域なき改革を行い、それでも健全財政でない場合、職員の給与カットを行うべきで、順番があると思う。

そこで、本市の職員給与の水準をどのように考えているか。

市長 本県の20年度当初予算の給与費と比較すると、18市中13番目であり、特に高くもなく適正な水準と思う。

退職金支払いの 根拠を示せ

市長／県総合事務組合の
条例で支給する

柚木 退職手当を支給する場合、条例で定めなければならないが、本市の特別職給与条例にその定めがない。特別職の退



川辺庁舎本館1階

職金支給に対する所見と退職金額はいくらか。
市長 本市の特別職の退職金は、鹿児島県市町村総合事務組合に加入し、組合の条例で支給されている。一加入団体の首長が、退職金額について、意見を述べることは、全加入団体に影響があると考えるので、控えたい。
退職金額は、特別職4名、4年間で、3,725万2千円である。

振動による報知機を日常生活用具給付の対象に

市長／給付は可能



竹迫 毅 議員

竹迫 聴覚障害者や難聴の高齢者などには音や光で知らせる火災報知機では不十分と思う。

無線タイプの振動などで知らせる報知機を重度障害者等日常生活用具給付事業の対象に加える考えはないか。

市長 重度障害者等日常生活用具給付事業の中で

給付は可能であり、難聴の高齢者も身障手帳2級以上であれば対象となる。

小中学校一貫教育の 取り組みは

教育長／今後とも研究
を続けたい

竹迫 薩摩川内市は全市で取り組むとのことであるが、これまで教育委員会では小中学校の一貫教育について議論したことが

あるか。また、今後取り組む考えはないか。
教育長 教育委員会での議論、検討は行っていない。

一貫教育のあり方も多様であり、薩摩川内市や南さつま市での実施状況を見ながら、今後研究を続けていきたい。



振動・文字などで知らせる報知機



霜出川辺線の 早期整備を

市長／未整備区間の早期着手を
県に要望する



松久保 正毅 議員

松久保 県道霜出川辺線は、現在まで整備が進められてきた。川辺地域柳地区から高田地区までは道路幅員が狭く、交通安全上、危険個所が多い。昨年死亡事故も発生しており早急な整備が必要と考えるが、今後の計画を問う。

市長 旧知覧町境から西

の原入口まで約800mを20年度から25年度まで約3億円かけて整備する。

る。残る高田までの区間も要望していく。



離合が困難な霜出川辺線（柳地区）

小・中学校の いじめ対策は

教育長／子供に応じた
指導が必要

松久保 市内小・中学校のいじめの認識件数は、18年度と比較し、20年度は大幅に減少している。一方、不登校の児童生徒数は、横ばいの傾向であり矛盾していると考え

るが、見解を問う。

教育長 各学校では、全校態勢による日々の生徒指導の充実とともに、学期当初にいじめ問題を取り上げる授業を特設している。不登校はいじめと関連はあるが、原因は非常に多様であり、その子に応じた指導が必要である。

目標人口の対策は

市長／6つの施策を展開する



加治佐 民生 議員

加治佐 南九州市の将来人口の見通しは推計によると、平成29年には38,628人まで減少するとあるが、総合計画では目標人口を40,000人に設定している。人口減少防止対策と今後の取り組みを問う。

市長 40,000人という人口目標を実現するためには、人口の減少をくいとして1,300人余りの人口増を図る必要がある、その実現のため重点プロジェクトを定めるところである。

重点プロジェクトは「移住・定住促進対策」

～ 住みたい・住み続けたいまちづくり ～



とし、6つの施策を展開する。

① 産業振興による雇用創造

② 快適な住環境の提供

③ 子育て支援体制の強化

④ 教育環境の充実

⑤ 地域自治会の活性化

⑥ 保健・福祉対策の充実

これらの重点プロジェクトの実施により総合計画の目標人口40,000人の実現に努力していきたい。

各種スポーツ大会の方針は

教育長／旧3町の一本化を図って
いく



大園 秀己 議員

他にふれあい球技大会
として、3会場で、3種
目の大会を8月に行う。

- その他の質問
- ・学校給食への地産地消について
 - ・ダイオキシン処理について
 - ・畜産経営の指導と支援について

大園 21年度の体育大会や駅伝大会は統一して行うとのことであったが、どのように実施するか。
教育長 南九州市としての新しいまちづくりの上で旧3町の本化を図る必要がある、会合、行事の統一は、喫緊の課題である。市民体育大会は、10月18日知覧平和公園で、小学校区対抗で行い、会場は、毎年持ち回りを考えている。
駅伝大会は、警察から新コースの許可が取れず、検討の結果、知覧陸上競技場周辺を周回するコースで、12月に実施する予定である。



昨年開催された知覧体育大会

ヤスデ対策に補助制度を

市長／新たな共同作業への助成は難しい



菊永 忠行 議員

菊永 各自治会でヤスデ蔓延防止対策として共同作業を行っている地域活動に対して助成を行う考えはないか。
市長 合併前の額姪町、知覧町では予算の範囲内で補助金や報償費を支払った時期があったが、合併協議会の調整結果として、知覧の例を参考に合併翌年度に再編することとなっていた。その結



蔓延防止対策の共同作業

果、密度抑制のため山林、原野への薬剤散布を委託により実施し、集落には協働作業による密度抑制及び家屋侵入防止対策に薬剤の提供を行っている。限られた予算であり、新たな共同作業への助成は難しい。
菊永 対策には多額の費用を要し、市の財政を圧迫しているが、国・県へ補助などを要望する考えはないか。

市長 ヤスデ返しは益虫ということで、有効な助成措置が取られていない。緊急雇用創出事業が21年度に予定されており、今後、事業採択に向けて県と協議を進めていく。
菊永 ヤスデ返しへの補助を実施する考えはないか。
市長 ヤスデ返しを設置が出来る家屋と出来ない家屋があり、公共性や平等性の観点から補助制度の創設は難しいと考えている。

その他の質問
・地上デジタル放送への対応について

言提せか活

閉会中の 所管事務調査

防災体制の 確立を急げ

総務常任委員会

総務常任委員会は、自主防災組織、避難体制及び防災行政無線のシステムの現状と統一化など、防災体制の現状と今後の対応策について調査しました。

本市の自主防災組織の組織率は全体で59.3%となっており、隣保共同の精神に基づく地域ぐるみの自主的な防災組織が必要であることから、未組織の自治会を対象に説明会を実施している。避難体制は各種災害を想定し、公民館や学校、公共的建物など避難場所を指定している。

防災行政無線は、デジタル化による1市1波が原則となっているが、整備には23億円の経費が必要である。

消防の広域化について、県は24年度までに7つの消防本部体制にする計画であり、本市は、南さつま市、枕崎市、指宿市で一つの消防本部となる予定である。

以上のような実態を踏まえ、1月22日に湧水町及び霧島市で調査を実施

しました。

湧水町の自主防災組織は、100%の組織率である。防災マップは全戸に配布、さらに各地区の拡大マップも配布し、防災意識の向上を図っている。

防災行政無線については、現在アナログとデジタルの2波で行っている。1町1波のデジタル化については、中継局の問題などもあり、現在検討中である。

霧島市の自主防災組織の組織率は95.3%で各防災組織では市の防災マップの危険地域を元に地域の詳しい防災マップを作成している。

防災行政無線のデジタル化整備計画は、22年度から24年度にかけて整備予定であり、10億円の経費を要するとのことであった。



湧水町での研修

提 言

○自主防災組織率100%を早期に達成し、災害時に効果的に活動できるよう助言及び指導を行うこと。

○防災マップは、梅雨期前に作成し、全戸配布により災害危険箇所の周知徹底を図ること。

○災害時要援護者の非難については、「避難支

援プラン」を早期に作成し、地域の実情に応じた避難支援体制の整備を図ること。

○防災行政無線のデジタル化には多額の経費を要することから、財政面や消防の広域化による通信体制も踏まえながら整備を進めること。

市民の声



里中 勝

自治加入促進で 自治会の活性化を

私の住む自治会は近年新規居住者が数世帯増えました。

昨年の十五夜には珍しい顔ぶれの多さに心ときめくものを感じました。

十五夜には事前に相撲を取る土俵を作り、綱引きをする大きな綱を稲わらで練り準備します。50年前は青年団が綱練りの主役でした。今は60歳までの青壮年部と小・中学生が男女とも綱練りに加わります。少子高齢化は男子の独壇場であった行事がすっかり男女共同運営の行事に生まれ変わりました。近隣の自治会では人口減少などで伝統行事の十五夜ができなくなっているところもあります。自治会機能の維持活性化が今後の大きな課題の一つだと思います。

市は「移住・定住促進対策補助金制度」を拡充され、出身自治会内への優遇措置や自治会加入を条件とされたことに自治会活性化への深い思いを感じます。自治会は行政の手の届かない「ごみ収集所の網かごの設置・管理」「防犯灯の設置・電灯料の負担」「市道・自治会道路の維持管理作業」など多くのことに取り組みます。議会においても転入する世帯と定住者が知恵を出し合う自治会とするため、自治会加入促進などの一層の活性化への対応に期待いたします。



川辺町上山田 桑畑 泰正

ソフト面にも配慮して

合併して1年が過ぎるころともなると、ちらほら不平不満の声が聞こえてきた。世の常で「すべての人が満足」することは至難の業で不可能だと思う。

ハードな部分は、緻密に積み上げられていても、そこにソフト部分が欠けているのではなからうかと思うのは私だけか。たとえば、今、地域バスについて、停留所の要望調査などがある。出来るだけ要望を吸い上げて停留所を設定して地域バスを走らす。後はバス業者に委託して実施する。これではソフト面が不

十分だと思う。本来この計画は、市政の中でどのような位置づけでスタートしようとしているのか、ただ単に車に乗れない高齢者の便宜を図るためなのか。高齢者は手足の筋肉も弱まりステップの高いバスの乗り降りだけでも大変だ。良い制度が出来ても利用することが出来ない。行政と利用する側のすれ違いも多く効果も薄らいでしまいかねない。今後、車を利用できなくなる高齢者はますます増加し、この制度は重要になってくると思う。最初からすべて理想どおりには実現できなくても3年後には昇降介助者を、5年後にはフラットステップバス、10年後には高齢者のみでなく、エコ対策交通手段としても進めてほしいものだ。私の理想とするのは、停留所の概念も捨て、手を挙げてどこでも乗り降りでき、バスの中は、笑顔にあふれた楽しい社交場であってほしいと夢見ている。「創意と活力に満ちた地域バス」を期待します。

“議会を傍聴してみませんか”

次の議会は**6月16日**開会予定

手続き簡単!! 本館2階で住所・氏名などを書くだけ

編集後記

この時節、自分の背中より大きなランドセルを誇らしげに背負って登校する新1年生を見かけます。子供たちの未来に、このふるさとをどんな形で残してあげられるのか私たちに与えられた大きな課題です。

思わず「頑張れ!」と声をかけたくなりました。

さて、3月定例会で「第1次南九州市総合計画」が示され、今後9年間の進むべき基本構想のもとに、新年度がスタートしました。

経済不況の波、隣国からの不穏な風をうけるなど、母船「日本丸」は順風満帆ではありません。時期はまさに「風薫る5月」、南九州丸は「官民一体」の帆を上げ、さわやかに、そしてゆるやかに、想像と活力に満ちたまちを目指し、進んで行きたいものです。

(山下つきみ)

▼広報編集委員会

委員長	森田 隆志
副委員長	峯苦 勝範
委員	竹迫 毅
	菊永 忠行
	田畑浩一郎
	山下つきみ